

2020年4月24日
七十七リサーチ&コンサルティング(株)

県内企業動向および新型コロナウイルスにより業況に影響を受けている企業に関する調査結果について

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（社長 高橋 猛）では、標記につきましてアンケート調査を実施いたしました。下記のとおり結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

記

1. 調査要領

- (1) 調査目的：①宮城県内企業の景況感の実績および見通し等の把握
②新型コロナウイルスにより業況に影響を受けている企業および影響度の把握
- (2) 調査方法：郵送アンケート方式
- (3) 対象企業：県内に事業所を有する企業703社、回答企業数391社
(回答率 55.6%)
- (4) 調査期間：2020年3月13日～2020年4月15日

2. 企業動向調査結果の概要等

<基調判断>

— 企業の景況感は、急激かつ大幅に悪化している（下方修正：4期ぶり） —

<結果の概要>

- ・ 全産業の**県内景気DI**は、新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などにより前期比の下げ幅が調査開始（1995年）以降で過去3番目、水準が東日本大震災（以下「震災」）の発災直後やリーマン・ショック発生時を下回るなど、**急激かつ大幅な記録的悪化**となった一方、**自社業界DI**は比較的小幅な低下にとどまっており、景況感の低落はおもに**経済環境全般の予見不能な変化に対する不安**によると考えられる。
- ・ 業況面では全産業の**売上高DI**、**経常損益DI**が概ね震災直後の水準まで低下し、特に小売業やサービス業では暖冬や消費増税に加え、急な移動制限や消費活動自粛などにより強く下押しされ、一部では**大幅に悪化**している。
- ・ **日ごとに拡大する感染や経済活動の制約**などから、景況感、業況の先行きは業種を問わず一層悪化することが見込まれ、DIは**過去最悪を更新する可能性**がある。
- ・ 新型コロナウイルスの業況への影響は回答企業の約半数が足元では大きな影響を受けていないものの**今後は8割強が相応以上の影響**を見込んでおり、大規模な財政金融支援と政策の総動員による早期終息と経済活動正常化が期待される。

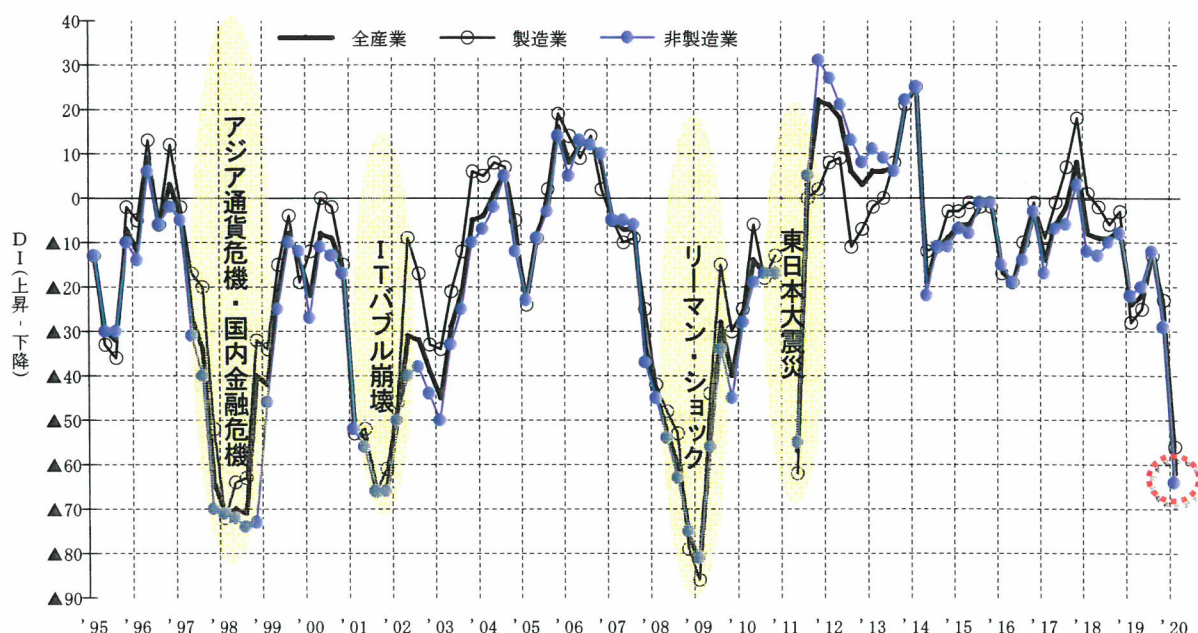
3. 県内景気のD Iの実績等について（全産業）

- ・ **県内景気D I**は前期比35ポイント低下の「▲62」。東日本大震災の発災直後（2011年4～6月期：▲57）、リーマン・ショック発生時（2008年7～9月期：▲60）を下回り、新型コロナウイルス感染や経済活動制約が日ごとに拡大する状況を反映し、4～6月期（▲81）には調査開始（1995年）以降で過去最低（2009年1～3月期：▲82）の水準にまで低下の見込み。
- ・ **自社業界景気D I**は同14ポイント低下の「▲42」。比較的小幅な低下にとどまるが震災後では最低を更新、4～6月期（▲68）も過去最低（同▲72）水準圏内に急落の見込み。
- ・ **売上高D I**は同24ポイント低下の「▲31」、**経常損益D I**は同23ポイント低下の「▲26」。震災直後とほぼ同水準、製造業ではI Tサイクル好転による海外需要回復の期待が消え、非製造業は暖冬や消費増税、消費活動の自粛などにより水準が大幅に低下。
- ・ **資金繰りD I**は同3ポイント低下の「▲3」。まだ大きな影響がみられていないが一部では急激な悪化に見舞われており、全体としても先行きは徐々に窮屈となる見込み。
- ・ **雇用D I**は同14ポイント上昇の「▲26」。人手不足感は依然強いが前年同期（▲36）と比べても逼迫感は幾分緩和、先行きもその傾向が続く見込み。

○ 全産業のD I 推移

項 目	実 績				見 通 し		
	2019年				2020年		
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
県 内 景 気	▲24	▲22	▲12	▲27	▲62	▲81	▲60
自 社 業 界 景 気	▲29	▲29	▲24	▲28	▲42	▲68	▲50
売 上 高	▲22	▲21	▲8	▲7	▲31	▲60	▲44
経 常 損 益	▲14	▲16	▲8	▲3	▲26	▲51	▲42
資 金 繰 り	▲2	1	7	0	▲3	▲16	▲23
在 庫	5	8	7	9	5	4	2
雇 用	▲36	▲31	▲34	▲40	▲26	▲16	▲13

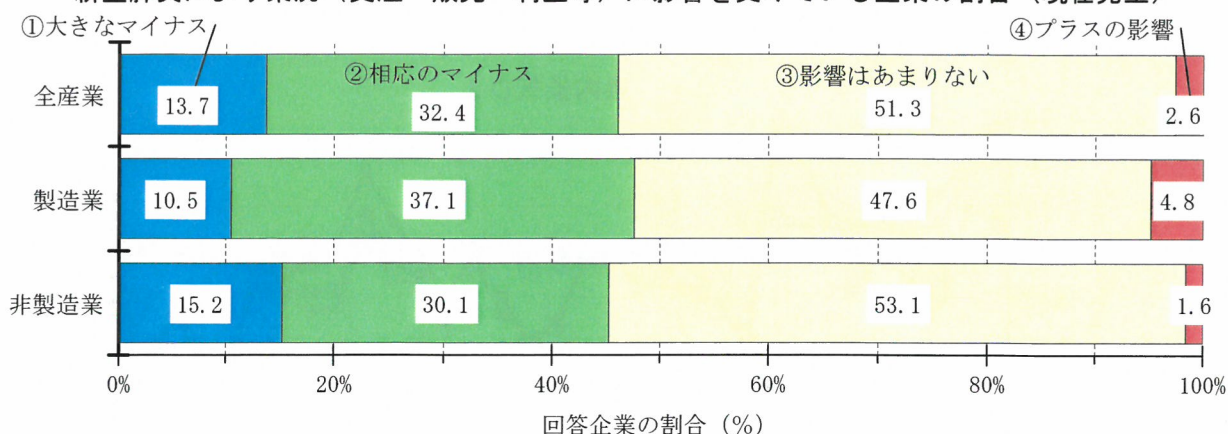
県内景気D Iの推移



4. 新型コロナウイルスにより業況（受注・販売・利益等）に影響を受けている企業に関する調査結果

（1）現在発生している企業の割合～足元では約半数が「影響はあまりない」～

新型コロナウイルスにより業況（受注・販売・利益等）に影響を受けている企業の割合（現在発生）



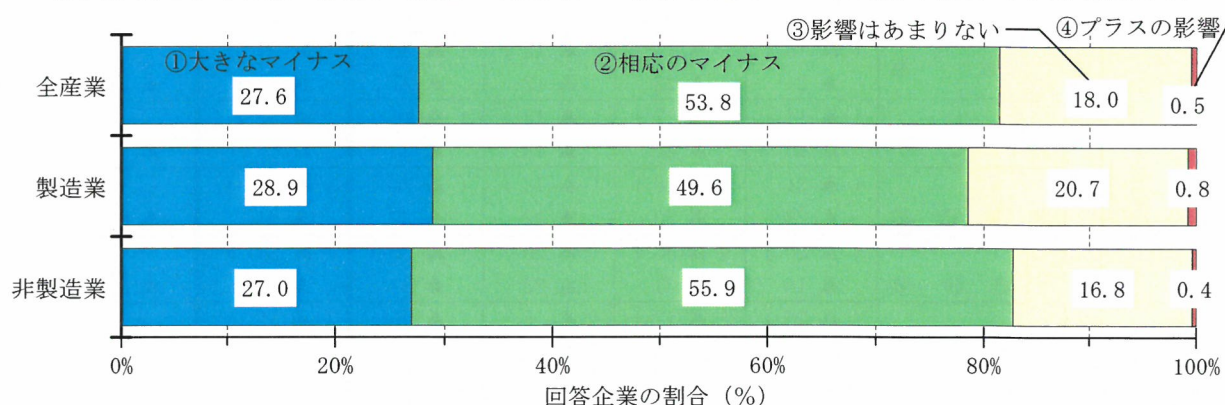
注.「影響」の目安：①「前年比20%以上の減少」、②「同5～20%程度の減少」、③「同5%以下の減少」（以下も同じ）

新型コロナウイルスにより業況に影響を受けている企業の割合（現在） (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①大きなマイナス	13.7	10.5	15.2	1.7	16.7	17.5	20.7
②相応のマイナス	32.4	37.1	30.1	17.2	26.2	50.0	31.0
③影響はあまりない	51.3	47.6	53.1	81.0	54.8	25.0	48.3
④プラスの影響	2.6	4.8	1.6	0.0	2.4	7.5	0.0
相応以上のマイナス①+②	46.1	47.6	45.3	18.9	42.9	67.5	51.7

（2）今後影響が見込まれる企業の割合～「相応以上」8割強、うち「大きな影響」3割弱～

新型コロナウイルスにより業況（受注・販売・利益等）に影響を受けている企業の割合（今後の見込み）

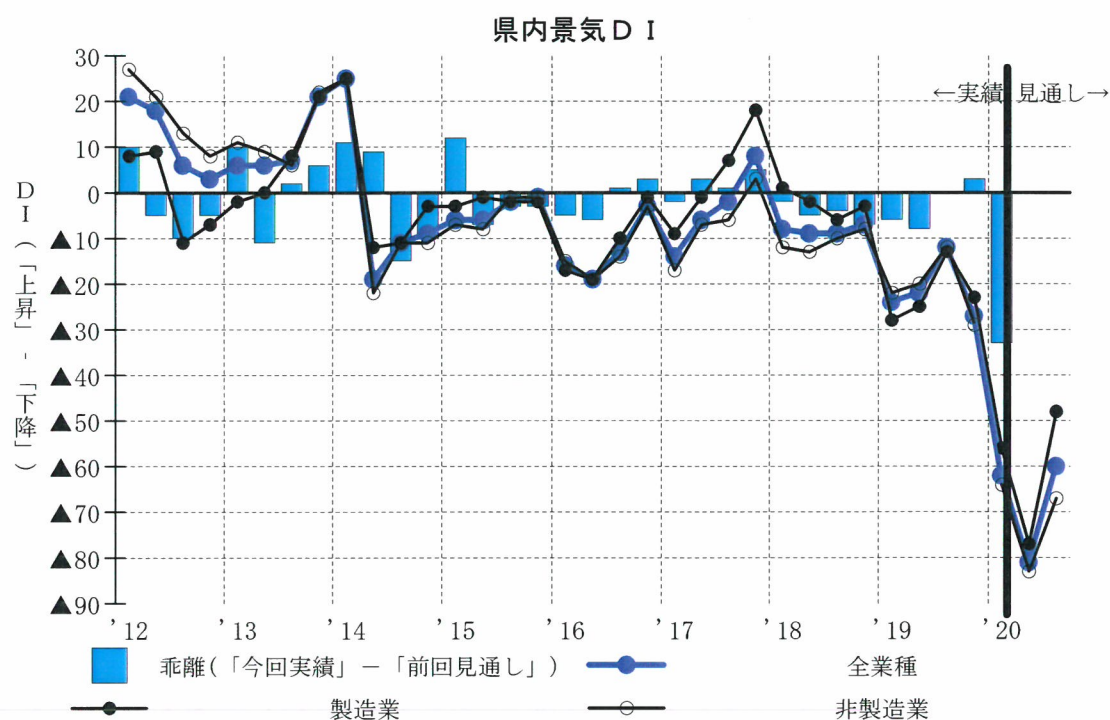


新型コロナウイルスにより業況に影響を受けている企業の割合（今後の見込み） (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①大きなマイナス	27.6	28.9	27.0	15.5	19.0	38.5	31.6
②相応のマイナス	53.8	49.6	55.9	55.2	61.9	59.0	53.0
③影響はあまりない	18.0	20.7	16.8	29.3	16.7	2.6	15.4
④プラスの影響	0.5	0.8	0.4	0.0	2.4	0.0	0.0
相応以上のマイナス①+②	81.4	78.5	82.9	70.7	80.9	97.5	84.6

参 考 資 料

1. 県内景気の実績等について



注. 2020年第Ⅱ四半期(4～6月)以降は見通し(以下の図表も同じ)

業種別動向

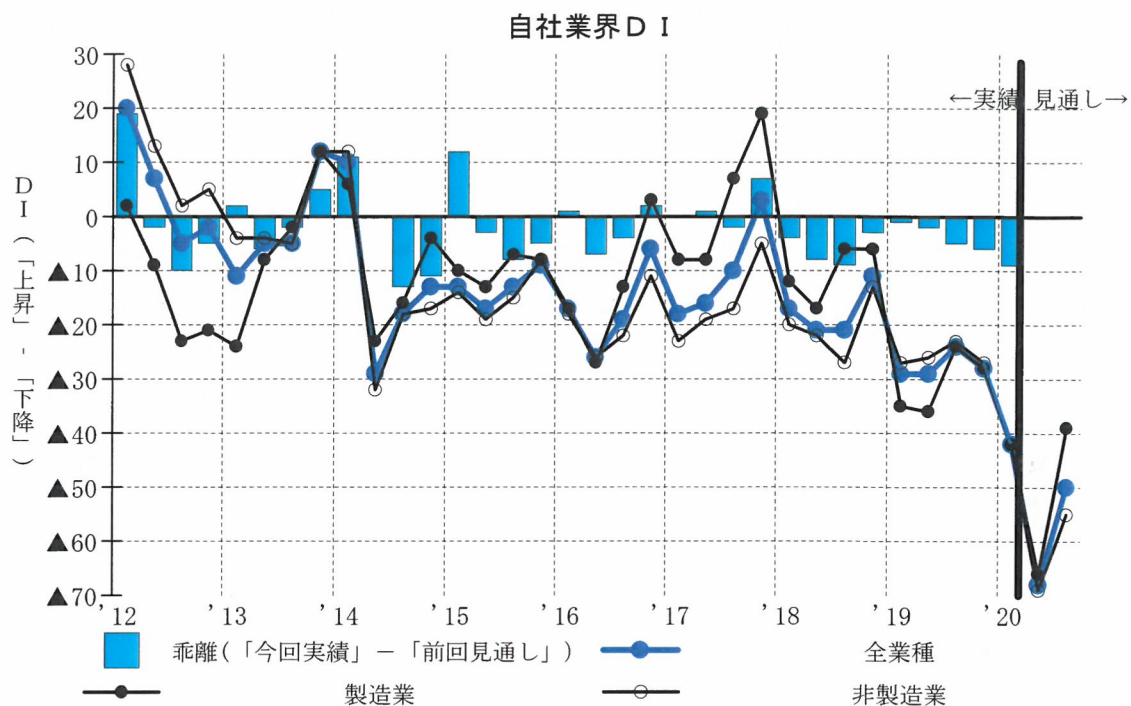
(「上昇」－「下降」)

	2019年	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2020年	見通し	
							1～3月	4～6月
全 産 業	(▲ 18) ▲ 24	(▲ 14) ▲ 22	(▲ 12) ▲ 12	(▲ 30) ▲ 27	(▲ 29) ▲ 62		▲ 81	▲ 60
製 造 業	(▲ 14) ▲ 28	(▲ 7) ▲ 25	(▲ 12) ▲ 13	(▲ 26) ▲ 23	(▲ 31) ▲ 56		▲ 77	▲ 48
非 製 造 業	(▲ 21) ▲ 22	(▲ 18) ▲ 20	(▲ 13) ▲ 12	(▲ 31) ▲ 29	(▲ 29) ▲ 64		▲ 83	▲ 67
建 設 業	(▲ 20) ▲ 18	(▲ 33) ▲ 31	(▲ 20) ▲ 23	(▲ 35) ▲ 31	(▲ 28) ▲ 56		▲ 81	▲ 73
卸 売 業	(▲ 25) ▲ 32	(▲ 17) ▲ 28	(▲ 8) ▲ 23	(▲ 46) ▲ 35	(▲ 31) ▲ 62		▲ 79	▲ 52
小 売 業	(▲ 19) ▲ 24	(▲ 17) ▲ 16	(▲ 9) ▲ 12	(▲ 33) ▲ 46	(▲ 26) ▲ 74		▲ 90	▲ 66
サービス業	(▲ 20) ▲ 22	(▲ 10) ▲ 15	(▲ 12) ▲ 3	(▲ 24) ▲ 19	(▲ 28) ▲ 67		▲ 83	▲ 69

注1. 数値は実績D I、()内数値は前回調査時の見通しD I

2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合
以下、「増加」－「減少」、「向上」－「悪化」なども同じ

2. 自社業界景気の実績等について

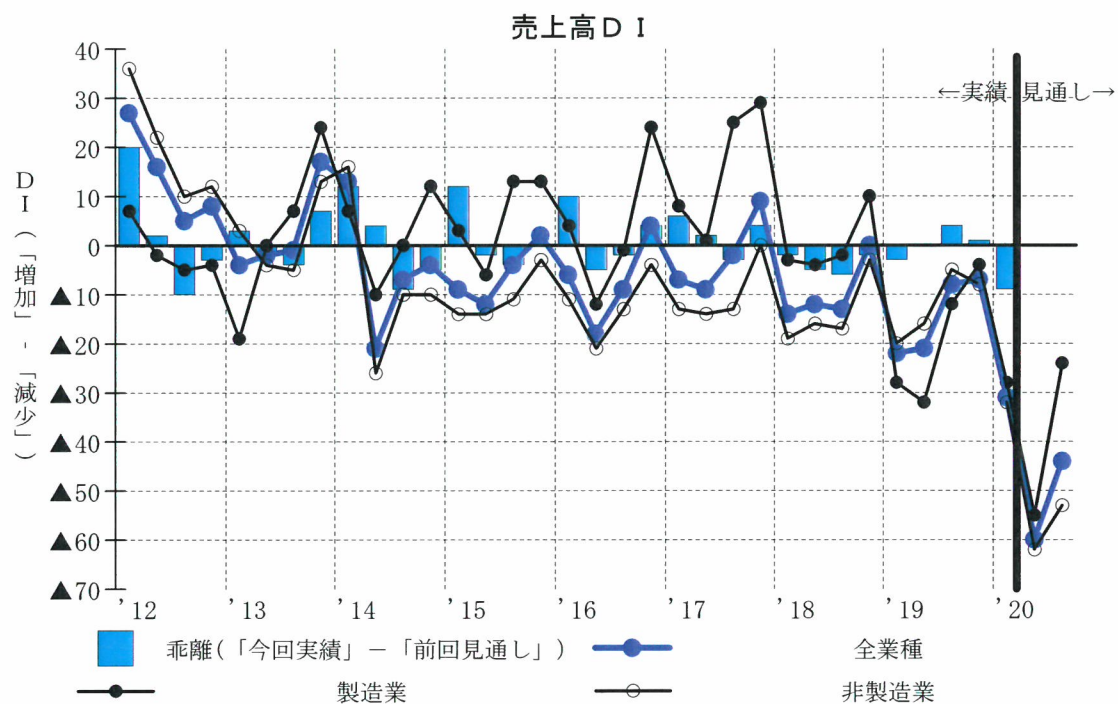


業種別動向

(「上昇」－「下降」)

	2019年	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2020年	見通し	
							1～3月	4～6月
全 産 業	(▲ 28) ▲ 29	(▲ 27) ▲ 29	(▲ 19) ▲ 24	(▲ 22) ▲ 28	(▲ 33) ▲ 42		▲ 68	▲ 50
製 造 業	(▲ 30) ▲ 35	(▲ 28) ▲ 36	(▲ 21) ▲ 24	(▲ 19) ▲ 28	(▲ 33) ▲ 42		▲ 66	▲ 39
非 製 造 業	(▲ 27) ▲ 27	(▲ 26) ▲ 26	(▲ 18) ▲ 23	(▲ 23) ▲ 27	(▲ 33) ▲ 42		▲ 69	▲ 55
建 設 業	(▲ 23) ▲ 19	(▲ 44) ▲ 36	(▲ 35) ▲ 35	(▲ 32) ▲ 35	(▲ 37) ▲ 27		▲ 64	▲ 47
卸 売 業	(▲ 39) ▲ 35	(▲ 26) ▲ 38	(▲ 14) ▲ 43	(▲ 23) ▲ 33	(▲ 38) ▲ 43		▲ 71	▲ 48
小 売 業	(▲ 26) ▲ 23	(▲ 31) ▲ 16	(▲ 9) ▲ 12	(▲ 37) ▲ 45	(▲ 35) ▲ 51		▲ 75	▲ 66
サービス業	(▲ 27) ▲ 31	(▲ 15) ▲ 21	(▲ 15) ▲ 16	(▲ 15) ▲ 15	(▲ 29) ▲ 45		▲ 68	▲ 59

3. 売上高の実績等について

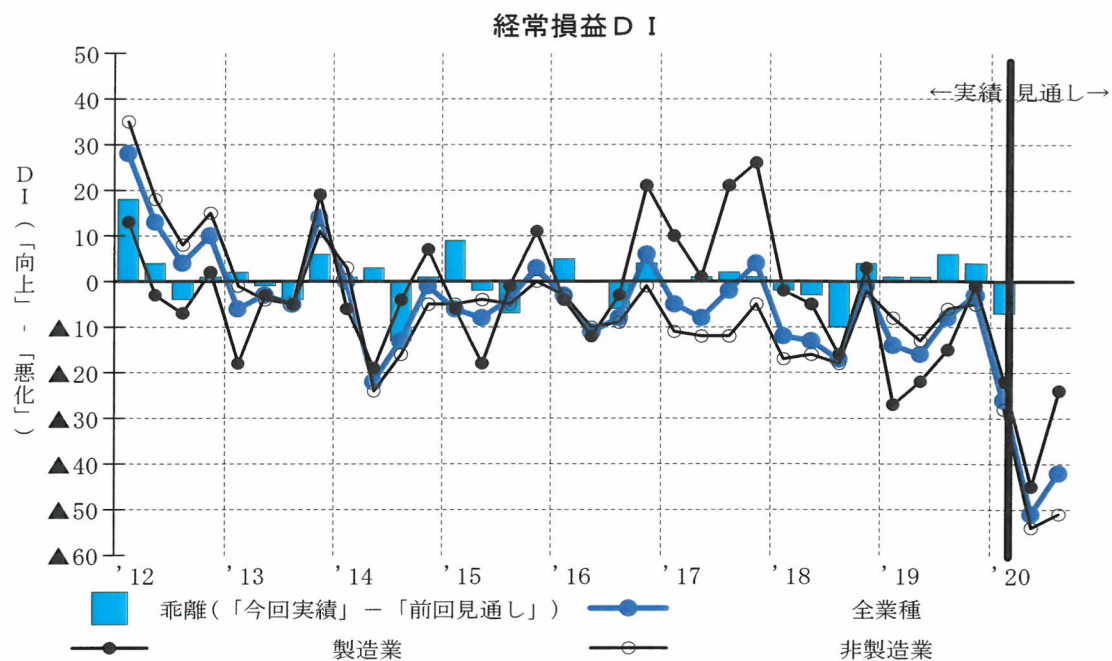


業種別動向

(「増加」－「減少」)

		2019年				2020年		見通し	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	
全 産 業		(▲ 19) ▲ 22	(▲ 21) ▲ 21	(▲ 12) ▲ 8	(▲ 8) ▲ 7	(▲ 22) ▲ 31	▲ 60	▲ 44	
	製 造 業	(▲ 19) ▲ 28	(▲ 16) ▲ 32	(▲ 14) ▲ 12	(4) ▲ 4	(▲ 10) ▲ 28	▲ 55	▲ 24	
	非 製 造 業	(▲ 20) ▲ 20	(▲ 23) ▲ 16	(▲ 11) ▲ 5	(▲ 14) ▲ 8	(▲ 27) ▲ 32	▲ 62	▲ 53	
	建 設 業	(1) 2	(▲ 49) ▲ 33	(▲ 21) ▲ 22	(▲ 32) ▲ 23	(▲ 23) ▲ 13	▲ 53	▲ 46	
	卸 売 業	(▲ 29) ▲ 39	(▲ 28) ▲ 22	(▲ 3) ▲ 36	(▲ 28) ▲ 7	(▲ 36) ▲ 42	▲ 69	▲ 50	
	小 売 業	(▲ 21) ▲ 14	(▲ 21) 4	(▲ 11) 5	(▲ 19) ▲ 22	(▲ 29) ▲ 44	▲ 66	▲ 61	
	サービス業	(▲ 27) ▲ 26	(▲ 8) ▲ 13	(▲ 7) 9	(2) 4	(▲ 26) ▲ 35	▲ 62	▲ 55	

4. 経常損益の実績等について

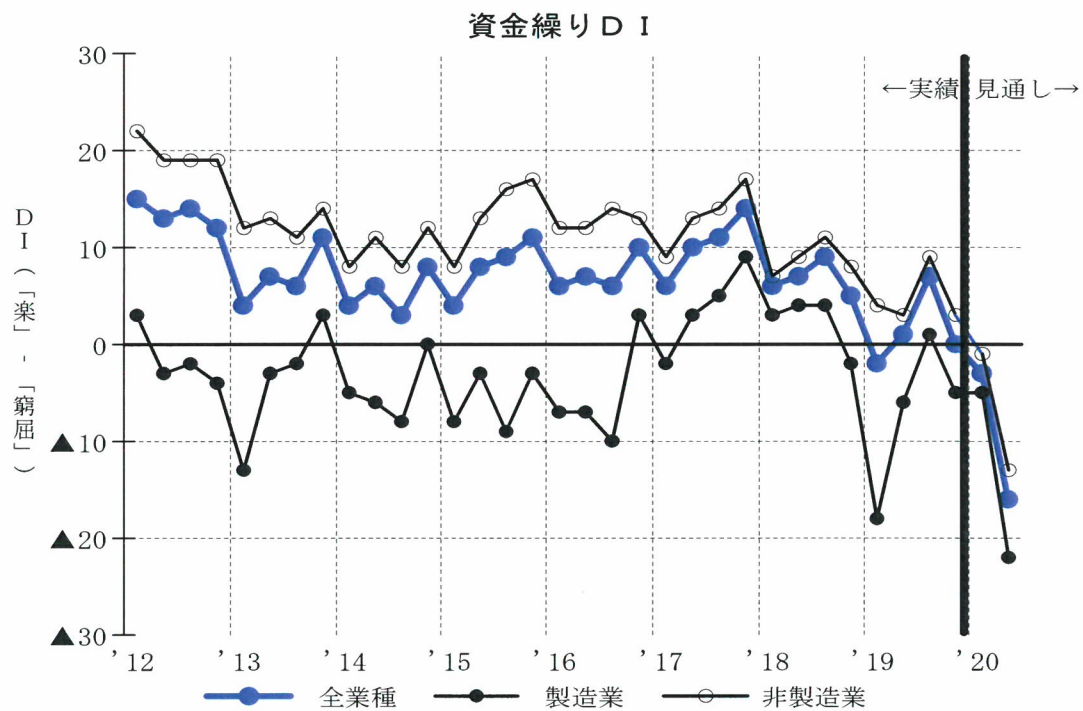


業種別動向

(「向上」 - 「悪化」)

		2019年				2020年		
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	見通し	
全産業		(▲15) ▲14	(▲17) ▲16	(▲14) ▲8	(▲7) ▲3	(▲19) ▲26	▲51	▲42
	製造業	(▲16) ▲27	(▲22) ▲22	(▲13) ▲15	(0) ▲1	(▲16) ▲22	▲45	▲24
	非製造業	(▲15) ▲8	(▲14) ▲13	(▲14) ▲6	(▲10) ▲5	(▲21) ▲28	▲54	▲51
	建設業	(0) 0	(▲22) ▲23	(▲19) ▲32	(▲19) ▲20	(▲12) ▲7	▲40	▲40
	卸売業	(▲12) ▲23	(▲19) ▲11	(▲20) ▲18	(▲13) 3	(▲26) ▲46	▲58	▲45
	小売業	(▲17) 7	(▲21) ▲5	(▲7) 4	(▲28) ▲12	(▲27) ▲12	▲61	▲58
	サービス業	(▲22) ▲13	(▲5) ▲11	(▲13) 8	(1) 4	(▲21) ▲39	▲58	▲58

5. 資金繰りの実績等について

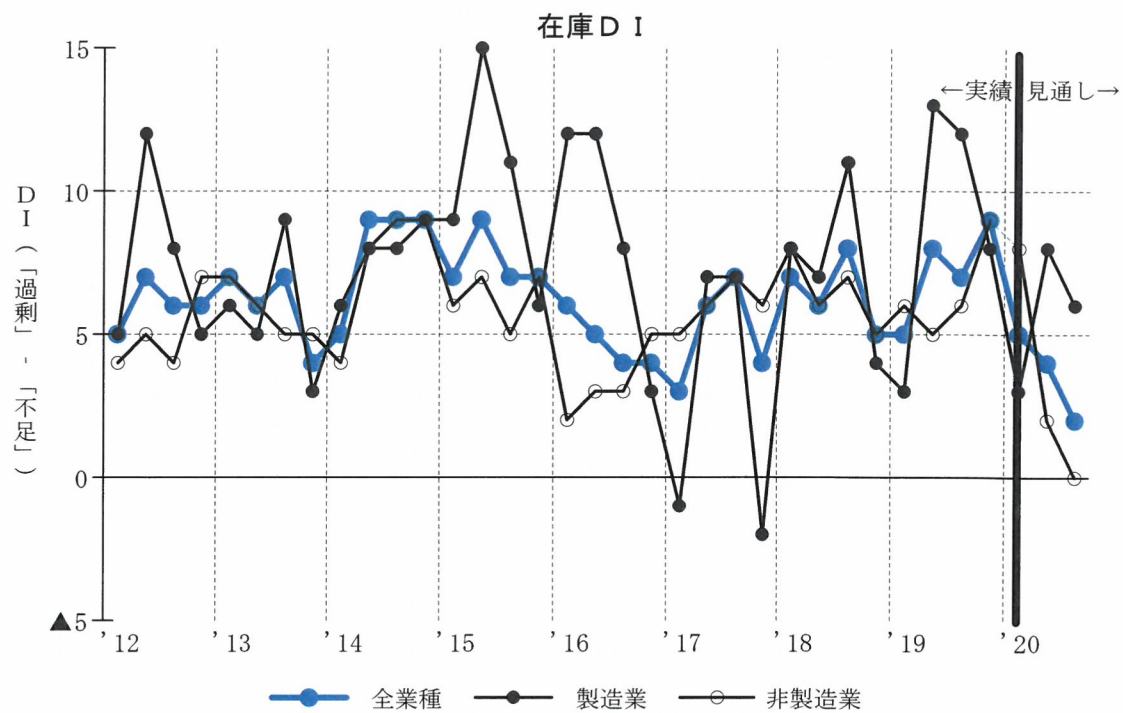


業種別動向

(「楽」－「窮屈」)

		2019年				2020年		見通し	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	
全 産 業		(▲ 2) ▲ 2	(2) 1	(▲ 4) 7	(5) 0	(▲ 5) ▲ 3	▲ 16	▲ 23	
	製 造 業	(▲ 9) ▲ 18	(▲ 7) ▲ 6	(▲ 12) 1	(▲ 1) ▲ 5	(▲ 11) ▲ 5	▲ 22	▲ 26	
	非 製 造 業	(1) 4	(5) 3	(0) 9	(7) 3	(▲ 3) ▲ 1	▲ 13	▲ 22	
	建 設 業	(2) 7	(7) 6	(2) 1	(▲ 1) ▲ 3	(▲ 13) ▲ 1	▲ 2	▲ 9	
	卸 売 業	(0) 19	(14) 0	(0) 15	(10) 12	(7) 7	▲ 15	▲ 22	
	小 売 業	(11) 12	(3) 5	(▲ 3) 5	(▲ 7) 0	(▲ 3) 7	▲ 10	▲ 19	
	サービス業	(▲ 3) ▲ 5	(2) 3	(▲ 1) 12	(14) 5	(▲ 2) ▲ 7	▲ 20	▲ 29	

6. 在庫の実績等について

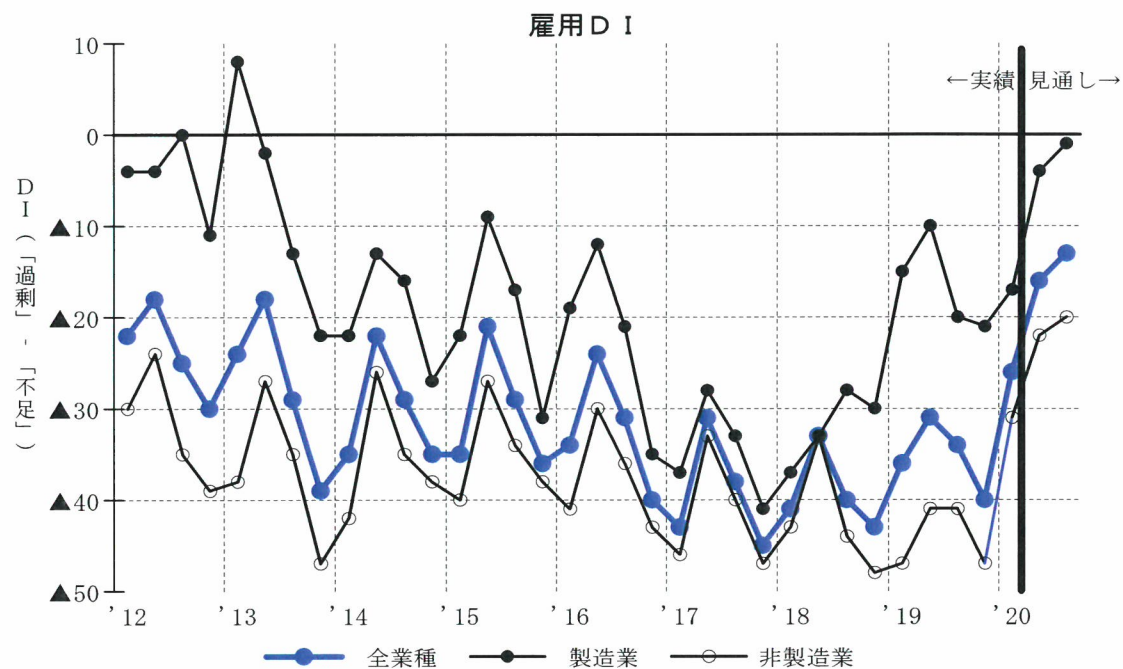


業種別動向

(「過剰」－「不足」)

	2019年				2020年	見通し	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全 産 業	(5) 5	(4) 8	(6) 7	(5) 9	(6) 5	4	2
製 造 業	(8) 3	(5) 13	(10) 12	(8) 8	(5) 3	8	6
非 製 造 業	(4) 6	(4) 5	(3) 6	(5) 9	(6) 8	2	0

7. 雇用の実績等について



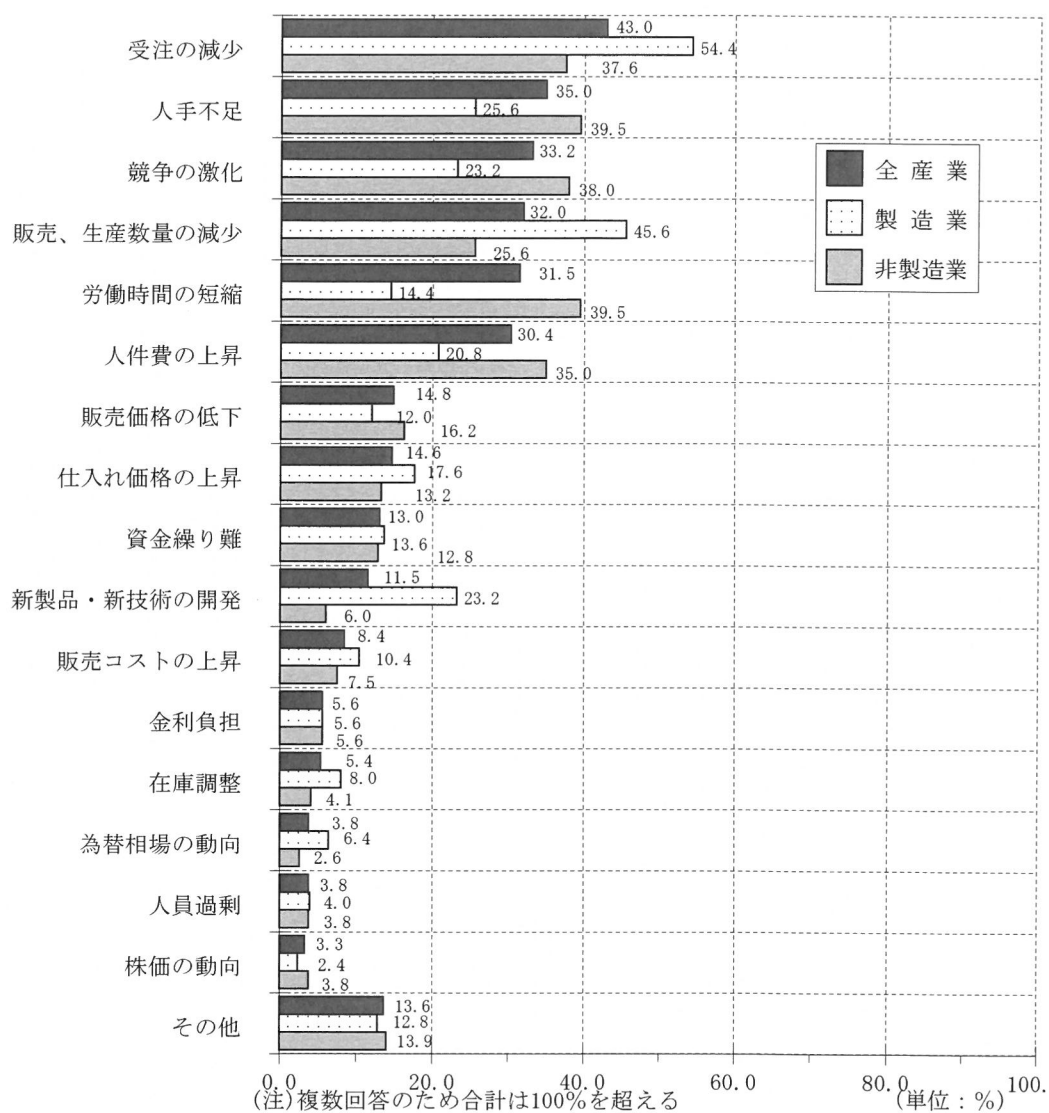
業種別動向

(「過剰」－「不足」)

	2019年				2020年		
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	見通し	
全 産 業	(▲ 44) ▲ 36	(▲ 34) ▲ 31	(▲ 36) ▲ 34	(▲ 37) ▲ 40	(▲ 37) ▲ 26	▲ 16	▲ 13
製 造 業	(▲ 31) ▲ 15	(▲ 19) ▲ 10	(▲ 13) ▲ 20	(▲ 25) ▲ 21	(▲ 16) ▲ 17	▲ 4	▲ 1
非 製 造 業	(▲ 51) ▲ 47	(▲ 41) ▲ 41	(▲ 46) ▲ 41	(▲ 42) ▲ 47	(▲ 45) ▲ 31	▲ 22	▲ 20
建 設 業	(▲ 53) ▲ 53	(▲ 39) ▲ 36	(▲ 39) ▲ 38	(▲ 43) ▲ 44	(▲ 47) ▲ 41	▲ 30	▲ 28
卸 売 業	(▲ 39) ▲ 46	(▲ 35) ▲ 36	(▲ 38) ▲ 28	(▲ 23) ▲ 33	(▲ 31) ▲ 22	▲ 24	▲ 19
小 売 業	(▲ 41) ▲ 44	(▲ 39) ▲ 46	(▲ 48) ▲ 42	(▲ 40) ▲ 49	(▲ 47) ▲ 39	▲ 22	▲ 20
サービス業	(▲ 56) ▲ 45	(▲ 46) ▲ 45	(▲ 51) ▲ 47	(▲ 49) ▲ 53	(▲ 50) ▲ 25	▲ 18	▲ 15

8. 経営上の課題について

〔 経営上の課題 〕



＜本件に関するお問い合わせ＞

七十七サーチ&コンサルティング(株) 調査研究部 田口

電話 022-748-7720 内線 4855

